

平成 2 3 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		異状死死因究明支援事業			担当部局庁		医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成22年度～			担当課室		医事課		課長: 田原克志		
会計区分		一般会計			施策名		Ⅵ－１－４ 医療安全確保対策を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		・平成23年3月29日医政発0329第5号「異状死死因究明支援事業の実施について」 ・平成23年4月「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する研究会」最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		異状死の死因究明を進めるとともに、死亡時画像診断の取組を促進させることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		異状死死因究明の体制づくりを推進するための事務局経費、解剖を行うための経費及び死亡時画像診断を行うための経費を都道府県等に対して支援するとともに、異状死の死因究明のため、CT等を使用して行う死亡時画像診断について、放射線科医の読影技術や診療放射線技師の撮影技術等の向上をか張るための研修を実施する。									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位: 百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算			55	78	49			
			補正予算								
			繰越し等								
			計			55	78	49			
		執行額				20					
		執行率 (%)				36.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		解剖率 ※死体取扱数にしめる解剖総数(司法解剖数＋行政解剖数)の割合 ※警視庁刑事局調べ			成果実績	%	9.7	10.1	11.2	前年度以上	
					達成度	%	—	104.1	110.4		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		実施解剖数			活動実績 (当初見込み)	体	—	—	873 (300)	— (300)	
単位当たりコスト		22,910(円／解剖1体当たり)			算出根拠	平成22年度執行額／平成22年度実施解剖数					
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	事務局経費		10	6	事業の実施か所数を見直し						
	解剖経費		38	23							
	死亡時画像診断経費		26	16							
	講習会経費		4	4							
計		78	49								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	犯罪死や事故死の見逃しの防止に向けて、警察における検視・死体検分、司法解剖等の取組と併せ、異状死等の死因究明体制の充実・強化を図ることが喫緊の課題となっている。また、平成23年4月に警察庁における研究会最終とりまとめ「犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方について」が公表され、日本における新たな死因究明制度の構築を関係省庁連携の下で進めることが提言されたところであり、今後、新たな法医解剖制度の創設のための法案を作成し、平成23年の通常国会への提出を目指しているところである。 このため、新たな制度創設に向けて、死因究明の体制づくりを促進するためには、地方公共団体等が行っている異状死に係る死因究明のための取組に対する支援が必要不可欠である。 なお、予算額と執行額の乖離については、その原因を分析しつつ、今後の制度化の動向を踏まえ、予算要求の方法について、改善していく点がある場合には、的確に予算に反映するように努めることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		本事業の必要性は認められるところではあるが、予算と執行の乖離の要因を精査し、事業実施箇所数等を見直すことにより予算の縮減を図る必要がある。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
予算と執行の乖離の要因を精査し、事業の実施か所数を見直し縮減（▲30百万円）を図った。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

厚生労働省
20百万円

(異状死死因究明事業の取組に対する支援)



(補助)

A. 都道府県(5)
20百万円

(異状死死因究明支援事業の実施の補助)



(委託)

B. 大学(2)
6百万円

(異状死死因究明のための解剖業務)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.東京都			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	解剖委託	6			
計		6	計		0
B.学校法人慈恵大学			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	解剖業務	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	異状死死因究明の体制整備	6		
2	岡山県	異状死死因究明の体制整備	6		
3	宮城県	異状死死因究明の体制整備	3		
4	千葉県	異状死死因究明の体制整備	3		
5	山口県	異状死死因究明の体制整備	2		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人慈恵大学	異状死死因究明のための解剖業務	3		
2	学校法人杏林大学	異状死死因究明のための解剖業務	2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					